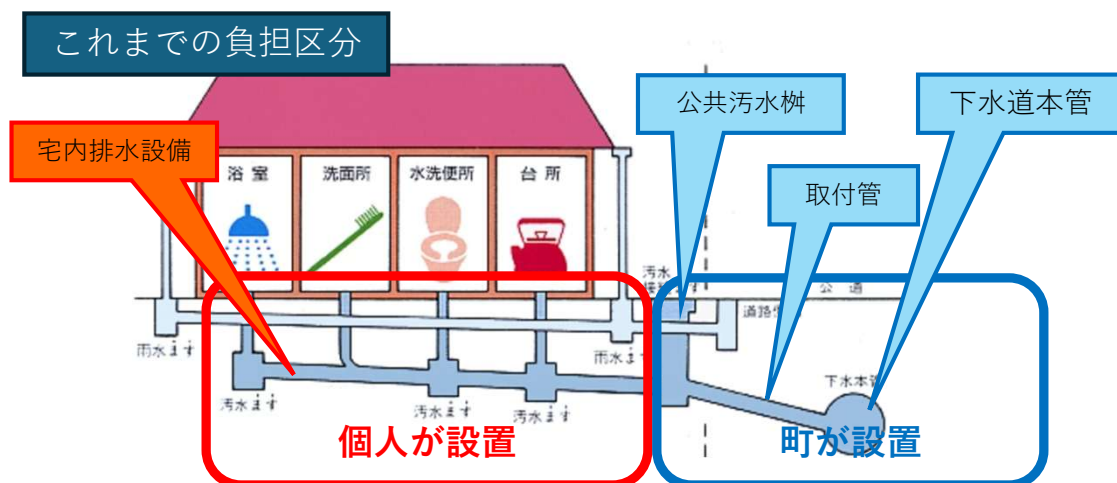


公共汚水桝等の設置費用の私費負担化について



本町では、平成15年度でほぼ下水道の整備を完了しており、町民の皆さまからは財源の一部を「受益者負担金・分担金」として負担していただけてきました（上図の青枠の部分）。

これまで、整備完了後新たに公共汚水桝等の設置を必要とする方については、整備時と同じ条件で町が公共汚水桝等を設置してきましたが、今般の工事費の増嵩などにより、下水道事業の経営において大きな負担となっています。

下水道事業会計では、この費用を将来にわたって減価償却費として下水道使用料や一般会計からの補助により負担することとなりますが、整備当時から下水道を使用している方にとっては不公平感が生じています。そのため、公平性と下水道事業の持続的な運営を確保するため、**令和9年度より近隣市町と同様にこの費用を原因者から負担いただくこととします**（下図の赤破線網掛けの部分）。

なお、**受益者負担金・分担金（農集区域にあっては加入金）**は、これまで公共汚水桝等の設置費用の財源としてきたことから、**納付は不要とします**。

